

令和4年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用した事業概要の公表について

(自治体名:) 女川町

道県又は市町村	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
女川町	女川町	町立保育所運営事業	保育士確保や利用児童の家庭状況の把握に努め、就労家庭に対する保育サービスの安定的な供給に努めます。	149,821,589	100,000,000	女川町女川浜字大原他1件	
女川町	女川町	ごみ収集運営事業	各家庭から排出される一般廃棄物(可燃ごみ・資源(不燃)ごみ・粗大ごみ)の適正な分別及び収集運搬を行い、生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図ります。	33,605,000	24,984,000	女川町内全域	

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	女川町立保育所運営事業	宮城県女川町	149,821,589	100,000,000	
2	地域活性化 措置	ごみ収集運営事業	宮城県女川町	33,605,000	24,984,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	女川町立保育所運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県女川町	
交付金事業実施場所		宮城県牡鹿郡女川町女川浜字大原602番地3　ほか1件	
交付金事業の概要		女川町内保育所の保育士・調理員等の人件費（2保育所・保育士24名、業務員5名、栄養士2名、調理員4名）12ヶ月分。 女川町は、女川町総合計画2019に基づき、「子育て世代をサポートし、子育てを支える地域の実現を推進」することを基本施策として、就労家庭への継続的な支援と安全な保育環境を確保・整備するために原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 女川町総合計画2019 基本計画第3章　保健・医療・福祉分野 施策方針3　子供が健やかに育つまちづくり 保育機能の充実・強化及び地域の保育ニーズに対応できる体制整備等により、保育所の安定した運営を図り、児童福祉の資質の相互向上を目指す。 目標：待機児童数0人（令和4年度）	
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 5 年度		
	待機児童数 0 人	待機児童の数	成果実績	人	4		
			目標値	人	0		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用することにより、町内保育所の保育士等の人件費（2 保育所・保育士24名、業務員 5 名、栄養士 2 名、調理員 4 名）12ヶ月分を確保することができました。本年度は低年齢の申込児童を中心に 4 名の待機が発生したため、次年度は目標である待機児童 0 人を目指し、より一層の保育士の確保や利用児童の家庭状況の把握に努め、就労家庭に対する保育サービスの安定的な供給に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	
	保育士等の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	396	420	
			活動見込	人月	396	444	
			達成度	%	100.0%	94.6%	
交付金事業の総事業費等		令和 3 年度	令和 4 年度		備 考		
総事業費		144,300,287	149,821,589				
交付金充当額		105,000,000	100,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士等の人件費		雇用		保育士24名、業務員 5 名、栄養士 2 名、調理員 4 名		149,821,589	
交付金事業の担当課室		健康福祉課					
交付金事業の評価課室		健康福祉課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	地域活性化措置	ごみ収集運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県女川町	
交付金事業実施場所		女川町内全域	
交付金事業の概要		各家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・資源（不燃）ごみ・粗大ごみ）収集運搬業務 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、廃棄物の適正な分別及び収集運搬を行い、生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図ります。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 ○女川町一般廃棄物処理基本計画（平成29年度～令和13年度） 基本方針 1）ごみの発生抑制・再使用の推進 2）分別の徹底と再資源化（リサイクル）の拡大 3）適正処分と循環型ごみ処理システムの確立 ○女川町総合計画（平成31年度～令和10年度） 基本計画 第1章 海と山が感じられ、誰もが暮らしたくなる安全・安心・快適なまち （施策方針2）海と山に囲まれた自然環境の中で、生活の質を向上させ維持します。 これらの計画に基づき、ごみの減量化を最優先事項とし、発生抑制及び再使用を推進し、分別の徹底や分別区分の再検討を行い、リサイクル率を向上させ、資源循環型ごみ処理システムを確立し、ごみの適正な排出と処理・処分を推進するため下記のとおり目標を設定します。 目標：令和４年度ごみ減量化排出目標【家庭ごみ】 可燃ごみ：1,282 t、資源・不燃ごみ：412 t、粗大ごみ：120 t、埋立ごみ2 t 総排出量 1,816 t	
事業開始年度		令和４年度	事業終了（予定）年度 令和４年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	家庭系ごみ発生計画量 1,816 t	家庭系ごみ発生計画量÷家庭系ごみ発生量×100	成果実績	t	1,788		
			目標値	t	1,816		
			達成度	%	101.6%		
	評価年度の設定理由						
	女川町一般廃棄物処理基本計画に基づき、各年度後に行います。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	一般廃棄物ごみの収集量：可燃ごみ＝855台・1,312 t、資源（不燃）ごみ＝897台・378 t、粗大ごみ＝214台、98 t の一般廃棄物の収集運搬業務を委託することにより、迅速かつ効率的な一般廃棄物の収集が可能となり、快適な生活環境を確保できたと共に、地域の活性化及び財政的な軽減が図れました。 また、達成度は100%を上回っており、これは、一般廃棄物の発生量を抑制するために、廃棄物の出し方・分け方や生ごみの水切り、30・10運動の推進を出前講座などを開催し、町民へ広く周知した結果、一般廃棄物が減量したものと認識しているため、今後も積極的な啓発活動を推進し、ごみ減量化に努めます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	
	家庭系ごみの発生及び家庭系ごみ収集運搬量 計画目標ごみ発生量÷ごみ排出量×100		活動実績	t	1,855	1,788	
			活動見込	t	2,078	1,816	
			達成度	%	112.0%	101.6%	
交付金事業の総事業費等		令和3年度	令和4年度		備 考		
総事業費		41,794,500	33,605,000		長期継続契約（3ヶ年） （令和3年10月1日から 令和6年9月30日まで）		
交付金充当額		38,000,000	24,984,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
一般廃棄物収集運搬業務		指名競争入札		(株)ビホロ		120,978,000	
交付金事業の担当課室		町民生活課 施設係					
交付金事業の評価課室		町民生活課 施設係					